

質 問 回 答 書

2020年9月17日

ミャンマー国 MRTV 能力強化プロジェクトフェーズ 2

(公示日:2020年9月2日/調達管理番号:20a00423)について、質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1		<p>基本計画策定報告から、本プロジェクトは単なる放送局職員のキャリアビルプロジェクトではなく、MRTV の公共放送局化支援プロジェクトであると理解します。しかるに、公共放送としては、日本にはイギリス BBC に次いで世界でも公共放送のお手本となる NHK があります。よって日本の ODA 予算で実施するプロジェクトである以上、NHK の知見を活用することは必須でないかと考えます。さらに、ミャンマー側も公式に NHK の協力を求めてきている、と記されています。</p> <p>しかしながら、企画競争説明書によれば NHK の知見の活用は将来補完的に JICA 直営で実施する可能性を示唆してはいますが、現時点で何の確約も無く『リスク管理チェックリスト』に記載されているように大きなリスク要因になっています。</p> <p>この <u>NHK の知見を活用するというプロジェクトの本質にかかわる部分</u>はリスク要因として放置するのではなく、プロジェクト本体事業に含めるべきと考えます。よって、本プロジェクトの企画競争に参加するコンサルタント企業は、NHK の協力をコミットする具体的提案を記述すべきと考えます。</p> <p>この点について、JICA の考えをお聞かせください。</p>	<p>本プロジェクトは、MRTV の公共放送局化に向けたロードマップの実施、MRTV 職員の報道能力及び番組制作能力の強化を行うとともに、本局による支局への支援体制を構築することにより、MRTV の組織体制強化を図り、もって MRTV による正確・中立・公正な放送の促進に寄与することを目的としています。その実現のための本業務の実施方針、実施方法については、コンサルタントの知見、経験を活かした主体的な提案を歓迎します。コンサルタントの提案の余地を広げる観点からも、「NHK の協力をコミットする具体的な提案」は必須とはしておりません。その上で、当該提案を踏まえつつ、企画競争説明書第 3 特記仕様書案 5.(16)に記載のとおり、JICA 直営による投入で NHK の協力を必要かつ可能な範囲で得ることも想定しております。なお、同投入は本プロジェクトの一環として実施する予定です。</p>
2		<p>MM について、企画競争説明書では 76.2MM ですが、基本計画策定報告は 83MM となっています。どちらをベースに要員計画、及び見積もり書を作成すべきか、ご指示をお願いします。</p>	<p>企画競争説明書の提示する MM を参考にご提案下さい。</p>

3		<p>企画競争説明書の第 1「企画競争の手続き」中、「3 競争に付する事項」の(4)契約履行期間(予定)において「以下の4つの契約履行期間に分けて契約書を締結することを想定しています」と記載されながらも「第1期:2020年11月～2021年9月 第2期:2021年10月～2024年9月」と2期しか記載がありません。この場合、要員計画及び見積もりは2期もしくは4期のどちらで計画、積算すべきかご指示をお願いします。</p>	<p>「以下の4つの契約履行期間」との記載を「以下の2つの契約履行期間」に修正します。契約履行期間を2期に分けることを想定しています。</p>
4		<p>プロジェクトの番組制作OJTで公共放送にふさわしい番組を制作する予定ですが、番組の品質を確保するには、<u>適度の費用</u>をかける必要があります。この番組制作 OJT で制作する番組の制作費、具体的にはロケ費、出演料、スタジオセット制作費等は、プロジェクト費用として計上して良いか確認おねがいします。</p>	<p>成果の達成に必要と思われる点についてのご提案は妨げませんが、本プロジェクトはフェーズ 2 であり、企画競争説明書第 3 特記仕様書案 5.(5)に記載のとおり MRTV の自立的な活動を促進する観点からは、ご指摘のような費用を日本側が負担する程度は最小限であるべきと考えます。</p>
5	p.29.7(1)	<p>報告書の提出につきまして、プロジェクト事業完了報告書は、和文・英文各 10 部ずつとご指定がありますが、公開版・内部版各 10 部ずつという理解でしょうか？報告書に関しては公開版・内部版に分ける必要はないという理解でしょうか？</p>	<p>プロジェクト事業完了報告書の製本(和文 10 部、英文 10 部)は公開版のみで構いません。内部版は CD-R にデータとして含めて下さい。</p>

以上